

1 知 事 公 室

目 次

(1) 基地対策（継続）	1
(2) 基地対策調査費（継続）	2
(3) 辺野古新基地建設問題対策事業（継続）	3
(4) 米軍基地問題情報発信強化事業（新規）	4
(5) ワシントン駐在員活動事業（継続）	5
(6) アジア太平洋地域平和連携推進事業（新規）	6
(7) 不発弾等対策事業（継続）	7
(8) 消防防災ヘリ導入推進事業（継続）	8

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかけるとともに、自衛隊に関する諸問題について調整を図るため、政府への要望等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策	33,241	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組。	22,625	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組を行った。 事例 ①米軍の事件・事故について、政府等に対して抗議、再発防止等の要請を行った。 ②基地負担の軽減について、関係市町村と連携の上、国等に対し、軍転協として要請を行った。	最終予算額 32,641 執行率 69.3% 不用額 10,016

3 事業の効果/課題

(1) 基地関係業務費

効果： 日米両政府に対し、軍転協、渉外知事会と連携するなどして、基地問題の解決促進のため要請を行った。

令和5年3月には知事が訪米し、国務省、国防総省や連邦議会議員等に対し、辺野古新基地建設問題やPFOS等の沖縄の現状に加え台湾有事を巡る知事の考えを直接伝えた。

課題： 米軍の演習等に起因する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策調査費（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

沖縄の米軍基地問題の解決を図るため、各種調査及び情報発信等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策 調査費	55,077	1 基地対策調査 費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行う。	23,726	1 基地対策調査 費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行った。	最終予算額 30,726 執行率 77.2% 不用額 7,000

3 事業の効果/課題

(1) 基地対策調査費

効果： 韓国における地位協定調査を行い、同国における地位協定の運用状況等を把握することができた。

沖縄を取り巻く安全保障環境の変化とこれに伴う在沖米軍基地への影響等を調査し、具体的かつ最新の動向を把握することができた。

さらに、米軍基地問題に関するアンケート調査を行い、県内外における認知度等に関する必要な情報を得ることができた。

課題： 日本にある米軍専用施設面積の約7割が沖縄に集中していることから、米軍基地に起因する事件・事故や日米地位協定の問題は、沖縄の問題として捉えられがちだが、日本の安全保障は日本全体で考えるべきであり、米軍基地負担のあり方について継続して国民的な議論の喚起を図っていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：辺野古新基地建設問題対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：知事公室 辺野古新基地建設問題対策課

1 事業の目的・内容

辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
辺野古新 基地建設 問題対策 事業	41,243	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行う。	42,571	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行った。	最終予算額 50,110 執行率 85.0% 不用額 7,539

3 事業の効果/課題

(1) 辺野古新基地建設問題対策事業

効果： 普天間飛行場の一日も早い危険性の除去に向け、同飛行場の運用停止に向けた具体的なスケジュールの作成、オスプレイ12機程度の県外拠点配備の実施、同飛行場所属機の県外、国外への長期ローテーション配備の実施等について、普天間飛行場負担軽減推進作業部会において政府に訴えた。

また、知事トークキャラバンを令和4年7月に横浜市、同年11月に広島市、令和5年1月に京都市で開催し、普天間飛行場の危険性除去、辺野古新基地建設及び日米地位協定の問題などについて広く周知を図り、県内外の方々に「自分ごと」として考える機会を提供するなど、沖縄の基地問題解決に向けた国民的議論の機運醸成を図った。

課題： 辺野古新基地計画の断念及び普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去の実現のため、国に対し、県との真摯な対話に応じるよう、引き続き、求めていく必要がある。併せて、知事トークキャラバンの実施など、普天間・辺野古新基地建設問題の解決に向けた国民的議論につなげる取組を実施する必要がある。

また、令和4年8月、県の埋立変更不承認処分に係る国の裁決及び是正の指示の取消しを求める関与取消訴訟2件を提起し、令和4年9月に国の裁決の取消しを求める抗告訴訟1件を提起した。国の裁決及び是正の指示の取消しを求める関与取消訴訟2件については、令和5年3月、最高裁判所に上告受理申立てを行った。

上記係争中の訴訟3件において、県の正当性を主張し、国土交通大臣の裁決と是正の指示の取消に向けて取り組む必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：米軍基地問題情報発信強化事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信し、県民・国民の理解等を得るため、県内シンポジウムの開催、巡回展示等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
米軍基地 問題情報 発信強化 事業	31,942	1 米軍基地問題 情報発信強化 事業 ・沖縄の米軍基地 問題に関する県内 外の認識を広げる ため、様々な手法 で県内外に広く発 信し、沖縄の米軍 基地問題の解決に 向けた国民的議論 を喚起し、全国的 な機運の醸成を図 る。	26,024	1 米軍基地問題 情報発信強化 事業 ・米軍基地問題の 推移、状況等の情 報収集及び整理 ・収集、整理した 情報を活用した発 信用コンテンツ等 を作成した。 ・SNSを活用した 基地問題に関する 情報発信を行っ た。 ・米軍基地問題に 関する情報発信 ・県内2回、東京 において1回、米 軍基地問題に関す るシンポジウムを 開催した。	最終予算額 31,942 執行率 81.5% 不用額 5,918

3 事業の効果/課題

(1) 米軍基地問題情報発信強化事業

効果：米軍基地問題の推移・状況等の情報収集及び整理、収集・整理した情報を活用した発信用コンテンツ等の作成、県内外における米軍基地問題に関するシンポジウムの開催を通し、沖縄の米軍基地問題に関する正確な情報を県内外に向けて発信することができた。

課題：米軍基地問題については、インターネット・SNS等の普及によって沖縄への誤解・無理解に起因する多様な意見が未だに散見される。そのため、引き続き、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：ワシントン駐在員活動事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

米軍基地問題の解決を図るため、米国ワシントンD. C. に配置した駐在員による米国内の情報収集、情報発信等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワシントン駐在員活動事業	64,768	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・ 沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝える。 ・ 基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組む。	63,737	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・ 沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝えた。 ・ 基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組んだ。	最終予算額 64,768 執行率 98.4% 不用額 1,031

3 事業の効果/課題

(1) ワシントン駐在員活動事業

効果： ワシントン駐在は、これまで構築されたネットワークを活用し、米国連邦議会関係者等との面談や公聴会の視聴、大学等と連携したセミナーの開催等を通じて、現地における情報収集、情報発信を精力的に行い、米国内の情報を本庁と共有した。駐在の支援により米国の各種メディアが来県し、知事への取材が行われ、沖縄の現状を広く米国へ発信することができた。

また、米軍等による事件・事故が発生した際には、速やかに米国政府関係者へ沖縄の状況を伝え、再発防止策の実施等を求めた。

令和4年12月には、米国環境保護庁（EPA）長官に対して知事名で書簡を送付し、情報交換等の連携を希望する旨を伝えたところ、令和5年3月には同長官から今後も連携していきたい旨の返答があった。

加えて、基地問題以外の活動として、沖縄観光のPR、物産情報発信等の交流・広報活動にも取り組んだ。

課題： 沖縄の基地問題の解決のためには、日頃から継続的に米国連邦議会関係者等に対し、沖縄の最新情報の提供等の働きかけを行っていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：アジア太平洋地域平和連携推進事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部 課 等 名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、在沖米軍基地の整理・縮小に繋げるため、同地域の課題や沖縄との連携の方向性に関する調査及び地域の緊張緩和と信頼醸成の重要性を発信するシンポジウム等を開催する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア太平洋地域平和連携推進事業	28,036	1 アジア太平洋地域平和連携推進事業 ・中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア等の国内外の機関等に対するヒアリングや意見交換を行う。 ・有識者等による会議、シンポジウムを行う。	26,220	1 アジア太平洋地域平和連携推進事業 ・中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア等の国内外の機関等に対するヒアリングや意見交換を行った。 ・有識者等による会議、シンポジウムを行った。	最終予算額 28,036 執行率 93.5% 不用額 1,816

3 事業の効果/課題

(1) アジア太平洋地域平和連携推進事業

効果： 沖縄県と地理・歴史・経済等でつながりが深く、米軍基地の存在等、本県が抱える課題と類似する課題を有する国・地域を調査対象とし、有識者等へのヒアリングを行い、沖縄との連携の可能性などを把握することができた。

また、調査内容や有識者との意見交換の成果に係るシンポジウムを開催し、広く情報を発信することができた。

課題： 幅広い国・地域との連携の可能性を探るため、本年度の調査対象国に加え、ASEAN諸国等において、本県が抱える課題と類似する課題を有する国・地域を調査対象として選定し、連携可能性に関する情報を収集する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：不発弾等対策事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部 課 等 名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
不発弾等 対策事業	3,003,208 (99,349)	1 不発弾等処理 事業費 ・磁気探査要望等 を基に県が不発弾 の探査発掘等を実 施する。 ・市町村の公共事 業に係る磁気探査 費及び発見された 不発弾に係る処理 費用の補助を行 う。 ・民間による住宅 等建築における磁 気探査費の補助を 行う。	2,657,157 (95,332)	1 不発弾等処理 事業費 ・磁気探査要望等 を基に県が不発弾 の探査発掘等を実 施した。 ・市町村の公共事 業に係る磁気探査 費及び発見された 不発弾に係る処理 費用の補助を行っ た。 ・民間による住宅 等建築における磁 気探査費の補助を 行った。	最終予算額 3,003,208 執行率 88.5% 翌年度繰越額 192,764 不用額 153,287

3 事業の効果/課題

(1) 不発弾等対策事業

効果： 県民の生命・財産及び県民生活に多大な影響を与えている不発弾等を早期に処理する目的で実施しており、昭和47年度から令和4年度までの処理件数は39,948件、処理重量は2,121.7トンとなっている。

令和4年度は、住民等の磁気探査要望等を基に県が26件（約11万㎡）の磁気探査を実施し、29件の市町村の公共工事及び262件の民間による住宅等の建築工事に対して磁気探査費の補助を行い、399kgの不発弾等を発見した。また、発見された不発弾等が安全に処理されるための事業を実施した。これにより、不発弾等の処理が促進され、災害を未然に防いでいる。

課題： 戦後78年を経過してもなお、不発弾が発見され、また、民間の住宅建築等において、探査を実施せずに不発弾等が発見される事例も見られる。不発弾の早期処理や民間工事における安心安全を確保するため、引き続き、国の責務において、不発弾処理に必要な予算額の確保を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：消防防災ヘリ導入推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

消防防災ヘリコプターの運用開始を目指すため、沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会やワーキンググループにおいて、運用要綱や要領、出動基準等をはじめ、市町村消防機関からの人員派遣や市町村の費用負担等を整理するとともに、ヘリ基地となる「沖縄県消防防災航空センター（仮称）」及び消防防災ヘリコプターを整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消防防災 ヘリ導入 推進事業	22,658	1 消防防災ヘリ 導入推進事業 ・沖縄県消防防災 ヘリコプター導入 推進協議会及びワ ーキンググループ を開催し、ヘリ機 体・装備等の仕様 を検討するほか、 ヘリ基地となる 「沖縄県消防防災 航空センター（仮 称）」の基本構想 及び基本計画を策 定する。	16,327	1 消防防災ヘリ 導入推進事業 ・沖縄県消防防災 ヘリコプター導入 推進協議会及びワ ーキンググループ を開催し、ヘリ機 体・装備等の仕様 を検討した。また、 ヘリ基地となる 「沖縄県消防防災 航空センター（仮 称）」の基本構想 及び基本計画を策 定した。	最終予算額 22,658 執行率 72.0% 不用額 6,331

3 事業の効果/課題

(1) 消防防災ヘリ導入推進事業

効果： 消防防災ヘリコプターが導入されれば、その機動力を活かし救助・救急、捜索、急患搬送、情報収集等の活動が自主的かつ迅速に実施することが可能となり、本県の消防防災体制の強化が図られる。

課題： 早期の導入に向けて、沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会において整理した「基地の整備場所」、「機体の仕様」、「人員派遣・費用等」、「県への要望」の4つの議案について全市町村長の承認を得た上で取り組みを進める必要がある。